



GUNBOH

群 萌

第178号 2012年10月30日

発行所 全国化学労働組合総連合

〒113-0033 東京都文京区本郷1-28-10

本郷TKビル 1F

TEL 03 (3868) 9663

FAX 03 (3868) 9664

発行責任者 岡嶋 謙

編集者 化学総連事務局

gs03@kagaku-s.jtuc-rengo.jp

化学総連 第35回定期大会開催される！

9月24日（月）、宮城県宮城郡松島町「ホテル松島大観荘」において、役員・代議員・地連代表幹事など、総勢126名が参加し開催されました。本年は2013・2014年度活動方針の初年度であり、各議題はそれぞれ全会一致で承認・可決されました。



本大会は、林副会長（三井化学労組）の挨拶で始まり、議長団に小山代議員（日本ゼオン労組）、齋木代議員（丸善石油化学労組）の両名が、書記には木村代議員（ダイセル労組）が選出されました。



岡嶋会長（住友化学労組）の挨拶では、この一年を振り返り、三十年來要請を続ける“原料非課税の原則”の一環である「石油石炭税の免税・還付措置について当面の間（いわゆる恒久）“免税”」といった成果や、これからの化学総連の活動のあり



方に対する議論の結果、組織運営の見直しを図ってきた経緯について、各労組からの多大な協力に対する感謝を述べられるとともに、2013年度も引き続き化学総連が「友愛と信義」を文化とした「チーム・ケミストリー」の力を発揮していくため、改めてご理解とご協力をお願いされました。



報告事項では、山本事務局次長（信越化学労組）より「2012年度 活動経過報告」、瓜生事務局長（旭硝子労組）より「2012年度 会計報告」、村岡会計監査（住友ベークライト労組）より「2012年度 会計監査報告」がなされました。



また、JEC 総研の山本代表より、「試練を迎えた化学産業：新たな状況での課題と対応」と題し、化学も含めた国内産業の現状についてデータを交えながらご報告頂きました。これからの化学産業は底支えの基盤産業としての責任感と、安全性の追求を更に高めていく必要があると提言されました。



議事においては、甲斐副会長（昭和電工ユニオン）より第1号議案「2013・2014年度活動方針案」、寺前副会長（DIC 労組）より第2号議案「化学総連規約の一部改定について」、瓜生事務局長より第3号議案「2013年度余剰金処分について」ならびに第4号議案「2013年度予算案」、吉富副会長（宇部興産労組）より第5号議案「役員選出の件」が提案され、それぞれ全会一致で承認されました。

その後、今大会をもって退任される5名の役員および事務局1名に対し、感謝状及び記念品を贈呈し感謝の意を表すとともに、退任者を代表し瓜生前事務局長よりご挨拶がありました。

引き続き 2013年度新役員紹介の後、新役員を代表して岡嶋会長より挨拶をいただきました。

最後に本間会長代理（積水化学労組）より閉会の挨拶がなされ、第35回定期大会は盛会裏に終了しました。



会 長 挨 拶

「友愛と信義」の文化を守り、
化学総連の「チーム・ケミ
ストリー」の力を発揮して
いこう！

化学総連 岡嶋会長



1. はじめに

定期大会へのご参集大変ご苦労様です。化学総連第35回定期大会に際して、政策委員会・幹事会を代表し一言ご挨拶させていただきます。また、この一年、「友愛と信義」に基づく加盟20単組の信頼関係をベースとした組織運営と諸活動へのご理解・ご協力に対し、感謝いたします。

また、今回の定期大会は、昨年東日本大震災の爪痕がまだまだ多く残っている宮城県で開催しました。明日、研修会後に石巻まで伺い、皆さんの目で一年半経った現状を確認いただきご案内もさせていただきます。今回の定期大会・研修会をキッカケに、今一度労働組合のベースである相互扶助の精神を確認し、一人ひとりの、そして各労組の具体活動に繋がっていただきますようお願い申し上げます。

2. とりまく情勢

まず、我々をとりまく情勢として、リーマン・ショック以降、世界のグローバル企業は、アジアやアフリカを中心としたBOP（Base Of the Pyramid）と呼ばれる低所得層が新興国に続く購買層になるとみて、積極的にこの層へのアプローチを始めるなど、グローバル化は正に地球の隅々まで進みつつあります。一方、日本経済は、震災以降、順調に回復の途を辿っていましたが、欧州の信用不安・金融不安や原油高騰を背景とした世界的な需要の減退に加えて、歴史

的な円高やエネルギー制約にも直面し、輸出や生産活動の縮小を余儀なくされています。とりわけ国内の製造業は、円高の進行や進まない経済連携、高い電気料金、税制等々、六重苦の事業環境に置かれていると言われており、国内への対応に時間をとられている間に、海外のグローバル企業に遅れをとってしまうなど、一段と厳しさが増していると認識しています。

また、中長期的な展望に立つと、日本は先進国の中でも先陣を切って、人口減少社会に突入しました（2011年は26万人の減少）。「消費が旺盛な層」の減少と「経済活動の中核を担う層」の減少を考えれば、この先、国内市場の規模が縮小し続けることは避けられません。

さらに、かつての日本は、諸外国から原材料を調達し、加工することで付加価値を生み出してきましたが、今や電機等のメーカーもかつての勢いを失い、日本企業の強みだった組立ての精度や品質といった要素は、近隣諸国などにキャッチアップされ、日本の付加価値は相対的に低下したという現実を直視しなければなりません。

こうしたことから「国内産業の空洞化」を懸念する声が聞かれ、これから先の日本の産業のあり方は「世界で利益を稼ぎ、日本に投資・還流して国内の雇用を創出する」という考え方が俄かに説得力を増しています。しかしながら（先日発表されました）昨年度の『ものづくり白書』

によりますと、海外で稼いだ利益を国内への投資に還流する企業が減り、海外への再投資を優先する企業が急増しているという現実も報告されています。加えて、海外への投資を増やした企業の半数が国内雇用を減らしているという報告もあり、前述の「海外で稼いだ利益を国内への投資に還流する」という今後の日本のあり方にも疑問符がつく状況になってきています。また、(先日発表された2012年7月の) 鉱工業生産指数は、2005年から約10%生産が落ち込んでおり、徐々に空洞化が進んでいることを裏付けているのかもしれませんが。子や孫の世代に日本での雇用の場を残していくため、あるいは私たち自身の老後の生活(公的年金や企業年金)を維持していくためにも国内の産業や各企業の存続が必須になります。それだけに、日本で行う「仕事」や日本で生産する「モノ」にはどれだけの付加価値があるのかという点を一人ひとりがしっかりと認識することが大切であると考えますし、国内での“ものづくりの場”を確保していくための環境整備の取り組みである産業政策活動の重要性が高まっていると考えます。

3. 昨年度の活動を振り返って

続いて昨年度の活動を振り返っていくつか申し上げます。

最初に「産業政策活動」への対応です。

昨年度は、税制改正の取り組みに加え、東日本大震災により顕在化したエネルギー政策(電力安定化)の再構築と臨海地域を中心とした防災力の強化、産業の国内立地支援について提言・要請活動を行ってきました。

こうしたなか「化学産業の未来を考える会」の議員の方々や税制改正に係る議員(大臣、副大臣、政務官を含む)の方々へ伺い、化学産業のおかれている状況の説明と労働者の立場からの要望を申し上げ、継続課題もありますが、各種会合の中で意見反映をしていただいたところ

です。とりわけ税制改正の取り組みでは(“課税して還付する”という措置では特定業界だけ優遇しているとの誤解が生まれますので)、誤解を招く

租税特別措置法の“免税・還付措置”ではなく、国際的に公平な“原料非課税の原則”を三十年来要請してきたところです。こうしたなか昨年11月15日に主催した決起集会では、「日化協」「石化協」「全プラ」等の業界団体と「共同決議書」を採択するなど精力的に活動を行い、2年ごとに延長していた「石油石炭税(免税額:約900億円)」の免税・還付措置について“当面の間、延長する”との結果を得ることができました。また、「揮発油税(免税額:約3兆7000億円)」とともに原料ナフサに対するこれら2つの税の免税・還付措置の本則化(非課税化)については、“引き続き検討する”こととなり、一歩ずつではありますが産別の役割として大きな一歩を記すことができたところです。

また昨年原発事故以降、原発や再生可能エネルギーの比率とCO₂排出量といったこれからの日本でのエネルギー政策について、現在議論がなされています。さらには、資源が乏しく市場が縮小している日本が将来に亘って発展していくためには、海外の成長する市場を取り込むために国を開いていく必要がありますが、そのためのTPP等の経済連携の議論が諸外国に比べて大幅に遅れています。これらの議論は、マスコミ等で感情的な論調が見られますが、本質をしっかりと見極める必要があると考えます。つまり、エネルギー政策や経済連携の課題は、何かと何かの対立構造の話ではなく、国民全員に関わる将来の日本の産業構造に関する課題であり、国民の所得、雇用、生活水準も含めた「日本の姿を描く」という大きな課題だと考えます。とりわけ化学産業はこれらの課題に対して受ける影響が大きいだけに、前述の税制改正への対応同様に働く者の立場からもしっかりと意見・提言を引き続き行なっていかなければならないと考えます。

次に、化学総連の組織運営等に関してですが、化学総連は、化学産業に働く仲間が結集した産業別労働組合であり、34年前の結成総会において採択した「基本姿勢」と「結成宣言」に込められた思いのもと、「友愛と信義」を基盤に構成組織が良き仲間として連帯していくことを育ん

できました。

これまでの産業政策活動の取り組みは、「化学産業の持続的・健全な発展を図り、社会に貢献し、魅力と誇りの持てる産業にしていくことで、化学産業に働く仲間の雇用と生活を守っていく」という基本的な考えに則り、環境問題や原料・エネルギー問題、化学物質管理問題などの分野で働く者の立場からの政策提言を行い、成果も挙げてきました。しかし、近年では企業のグローバル化の進展や経済の先行き不透明感から、労働者が雇用や生活を守るために自ら行動することが今まで以上に求められてきています。

こうしたことから、これまで一年間をかけて幹事会にて「これからの化学総連の活動のあり方」について議論をしてきました。そして、難しく厳しい時代の中、より一層この産業政策活動に力を入れていくためには、調査情報・教育研修の内部活動との有機的な連携と充実が必要との認識に至り、組織体系の変更も行なったところです。詳細は活動報告の中で報告させていただくとともに、具体的には議案書の第一号議案の中で提案し、議論させていただきますので、ここでは割愛させていただきたいと思います。

これら数多くの取り組みが多い中ではありましたが、加盟各労組のご理解とご協力により概ね期初の取り組み予定を遂行できたことに深く、感謝申し上げます。

4. おわりに

(最後になりますが、) 米国スポーツ界では「チー

ム・ケミストリー」という言葉が良く使われています。Chemistry (ケミストリー) の意味は、言うまでもなく「化学」という意味ですが、「(人との) 相性」、「つながり」という意味もあります。そして、90年代以降のNFL (米国プロフットボールリーグ) などで、チームワークや信頼関係などによって、プラス α のエネルギーが生じること、またその結束力を「チーム・ケミストリー」と言うようになり、近年ではチームワークを要する集団行動などに広く使われているようです。

化学総連の加盟各労組は文字通り「ケミストリー」を主な生業としている会社の労働組合です。

化学総連は中央集権的画一指導を排除し、主体性のある単位組合の自由連合的組織と基本姿勢に明記しています。つまり産別であります。上部団体ではありません。

「友愛と信義」に基づいた、化学総連の他産別にはない固有の活動スタンスを、しっかりと文化としてつなげ、そしてそれらの力がチーム・ケミストリーを発揮することで組織としてのプラス α の成果を生み出していかなければ産別として集まっている意味がないと考えます。

以上、新たな年度に向けて、新たな気持ちで化学総連の活動を進めていくための活動方針案を議論していく大会です。代議員の皆さんの活発な、そして忌憚のないご意見を頂戴し、活動方針の肉付けをして参りたいと考えていますので加盟組合のご理解とご協力をよろしく申し上げます。



主な質疑応答



質問①

オイスカの「海岸林再生プロジェクト」に化学総連として参画する事となった背景についてご説明頂きたい。

◀ 質問される小山代議員
(信越化学労組)

回答①

化学総連結成 30 周年行事の一環として、「化学総連の森づくり」の実現に向け、取り組みを進めて参りました。そのような中、2011 年 3 月の東日本大震災により、甚大な被害を受けた宮城県名取市の海岸林を復旧するため、オイスカの「海岸林再生 10 年計画」が発足しました。名取市民の生活を 400 年間守ってくれた、クロマツの林を再生するため、市民自ら立ち上がったのです。地域の雇用にも結びつくこのプロジェクトに、働く人たちの代表である化学総連が支援・参画する事は有意義であり、また「化学総連の森づくり」の思想にも合致する社会貢献活動であると考えており、今後 10 年間については森づくりをこのプロジェクトとして進めて参りたく、この度ご提案させて頂きました。金銭的支援に加え、植林の時期が来れば組織構成員を派遣し、共に汗を流すような活動にも取り組んでいきたいと考えております。



▲ 回答する瓜生事務局長



質問②

各種責任者・担当者会議に属する実務責任者会議の具体的な役割と活動内容をお聞かせ頂きたい。

◀ 質問される西村代議員
(宇部興産労組)

回答②

今年度の活動方針として、従来の産業対策委員会に加え、教育研修と調査情報をそれぞれ独立した委員会として運用し、3 委員会がより密な連携を図っていく取り組みを計画しております。各委員会が横断的に共通のテーマを検討するための仕組みとして、実務担当者会議の枠組みを設けました。

一例として、調査情報委員会において高齢者雇用、65 歳までの希望者全員の雇用義務化に向けた調査をテーマアップしておりますが、当委員会だけでは掘り下げた議論ができないため、教育研修委員会が窓口となり議論を進めるため、実務責任者会議を招集する計画となっております。

今後も 3 委員会の中で適時テーマ発生の都度、企画立案していきたいと考えておりますので、単組の皆様にはご理解とご協力を頂きたいと存じます。



▲ 回答する
金澤内部活動委員会委員長
(旭硝子労組)

2013・2014年度活動方針

○化学総連の活動のあり方について

2013・2014年度の化学総連は、現行の産業対策委員会と新しく設置した調査情報委員会・教育研修委員会の3つの委員会の連携をベースに、これらの委員会に属する各種責任者・担当者会議や書記長会議、課題別タスクフォースを設置することにより、産業政策に加え、労働政策・社会政策に対応し、単組間で様々な議論、情報共有ができる組織体制とします。これらの組織体制によって生まれるコミュニケーションで加盟組合の連携をさらに高め、化学総連が未来永劫発展し続けるための組織運営のベースとなるよう活動をすすめます。

1. 産業・業種対策活動

化学総連における産業・業種対策活動は、「化学産業の持続的・健全な発展を図り、社会に貢献し魅力と誇りの持てる産業にしていくことで、化学産業に働く仲間の雇用と生活を守っていく」という基本的な考え方のもとでこれまでに引き続き取り組んでいきます。

今後は、政策課題毎に幹事会メンバーより募ったメンバーにて小委員会を構成し、具体的対応を検討・運営していきます。また、調査情報委員会や教育研修委員会とも連携を図りながら、活動を具現化します。

【産業対策委員会】

- ・産業対策委員会は、委員長1名（副会長）と副委員長1名（副会長）、委員3名（幹事）から構成します。また、実務の補佐は、事務局長があたります。
- ・企画立案を産業対策委員会が行い、政策委員会・幹事会に諮り、活動を展開していきます。
- ・副委員長、委員がそれぞれの小委員会の委員長として各政策課題の具体的対応を検討・運営していきます。

(1) 産業対策活動

【基本的な活動スタンス】

産業対策委員会が中心となり、①化学産業全般に関わる産業政策課題に主眼をおきながら、各単組が抱える課題について情報収集・共有を行い、必要な政策の実現を目指す ②政府や行政の政策動向を把握しながら、課題と捉える法案の法制化に対してパブリックコメント等による意見提言活動を行うことにより課題解決を図る ③各種研修会や勉強会等を実施し、政策課題に対する認識や見識を深める ④ホームページや機関紙を通じて、

政策課題や具体的な取り組み、成果・効果等を広く内外へ発信する事を活動の基本とします。

【今年度の具体的な政策課題】

国内雇用の確保・拡大を基本に具体的な政策課題を下記の通り設定し、産業対策委員会にて小委員会を設置し、取り組みます。

<長期的（継続）課題>

1. コンビナート政策への対応（港湾機能、エリア内連携等の強化、保安防災力強化）
2. 税制改正への対応（原料非課税原則の実現・他化学産業関連税制改正の取り組み）
3. 化学物質管理への対応（化学物質管理に関わる規制等への取り組み）
4. 戦略的なイノベーションへの対応（技術革新・技術軸の戦略的結合による産業競争力確立への取り組み）

<中・短期的課題>

5. エネルギー政策（電力安定化）への対応（化石燃料有効活用、資源政策、省エネ政策、地球温暖化対策税の取り組み）
6. その他、化学産業の持続的発展と雇用の確保を目指した政策への対応

(2) 業種別、テーマ別活動（具体的な政策課題への対応）

産業対策委員会は、JEC 連合・JEC 総研と連携して、日本化学工業協会や石油化学工業協会等の業界団体、経済産業省関係部署等の行政との情報交換・意見提言の実施、「化学の未来を考える会」等の国会議員との政策情報交換により、小委員会を展開して政策課題解決・実現に向け取り組みます。また、海外の状況については、必要に応じて6月に結成した国際労働組合組織（インダストリアル）や窓口となるJAF等を通じて情報把握活動を行います。

(3) 化学関連産別との連携強化（産業政策課題に関する機能的な連携）

① JAF との連携

「化学委員会」や「化学産業政策WG」での活動を通じて、国際的な温暖化対策、化学物質管理への対応を図りながら、化学の他産別との情報・意見交換に取り組んでいきます。「化学産業政策シンポジウム」については、化学関連産別・業界・行政の三者間の有機的な連携の深化に向けて、更なる内容の充実・工夫に努めていきます。

② JEC 連合（化学部会、総研）との連携

「化学・産業政策委員会」については、JEC 総研との連携のもと、政府や関係諸団体等の産業政策に関わる動向の把握に努めながらタイムリーに開催することとし、化学・産業政策活動の更なる充実・強化を図っていきます。

活動の進捗状況や具体的な成果等に関しては、フォローやフィードバックといった点に留意して、PR（見える化）に努めていきます。

また、JEC 総研運営についても、JEC 総研運営委員会を定期的に開催し、化学総連に対する産業対策活動強化や JEC 総研の人材育成につながる活動になるよう求めていきます。

2. 有意義な調査・情報活動への取り組み

2013 年度からの調査・情報活動は、調査情報委員会を新たに設置し、2012 年度までの調査担当者会議、安全担当者会議の企画運営を引き継ぎつつ、より充実した情報交換ができるよう取り組むことで産別としての役割を果たしていきます。

【調査情報委員会】

- ・調査情報委員会は、委員長 1 名（副会長）と副委員長 1 名（副会長）、委員 4 名（幹事）から構成します。また、実務の補佐は、事務局次長があたります。
- ・企画立案を調査情報委員会が行い、政策委員会・幹事会に諮り、活動を展開していきます。

【2013 年度の具体的活動】

① 総合的労働条件改善、制度改革への取り組み

化学総連における春季生活闘争では、「雇用の確保を共通の最優先課題としながら、賃金・一時金を含む総合労働条件の課題から各単組が主体的な優先項目を設定し、その改善を全力で目指していく」ことを基本的な考え方としてきており、今後もこの考え方を踏襲していきます。また各単組の現行制度や先進事例について充実した情報交換・共有化を図るべく、調査担当者会議の開催や、Web 版労働条件基本台帳の機能充実を進めていきます。

② 安全対策への取り組み

昨今の化学総連加盟単組も含めた化学産業における大規模事故の発生状況を鑑み、安全対策の取り組みは非常に重要な課題としてとらえています。安全担当者会議を開催し、各社の安全に対する取り組みを共有ならびに指摘し合うことで、加盟単組企業における無災害を目指します。また安全は労使一体となった取り組みが必要であることから日本化学工業協会とも連携し進めてまいります。

③ 労働政策、社会政策への取り組み

企業のグローバル化や国際会計基準、高齢者雇用など、労働者を取り巻く環境の大きな変化に迅速に対応すべく、化学産業の関連する各種法改正の動向や社会問題について共有できるような機会を充実していきます。また教育研修委員会と情報を共有し、内外部の先進事例の情報や識者の意見が、各種研修会や諸会議等を通じて加盟単組に広く提供されるように努めます。

3. 時代のニーズにあった教育・研修活動への取り組み

2013 年度からの教育・研修活動は、教育研修委員会を新たに設置し、これまで実施してきた幹部、地連、支部役員等様々な研修の機会提供を継続しながら、組織力の向上や組合役員の人材育成を目的に取り組んでいきます。

【教育研修委員会】

- ・教育研修委員会は、委員長 1 名（副会長）と副委員長 1 名（副会長）、委員 4 名（幹事）から構成します。また、実務の補佐は、事務局次長があたります。
- ・企画立案を教育研修委員会が行い、政策委員会・幹事会に諮り、活動を展開していきます。

【2013 年度の具体的活動】

- ① 年度初めの研修会は、定期大会と連動で 9 月に開催し、大会開催地の選定の目的でもある復興支援に因んだ、支援活動のあり方などについて講演を中心に認識の共有化を図ります。
- ② 幹部研修会を 1 月に開催し、変化の激しい時代背景に合致したテーマ選定、研修会のあり方について検討し充実を図ります。
- ③ 支部役員研修会を 6 月に開催し、各支部の最前線で活動する支部役員、職場役員、関連企業労組連携単組役員を対象に、化学総連の組織・活動を理解していただく内容とします。また、交流の機会が少ない同業他労組との連携と課題の共有化、および情報交換による個々のスキルアップを図ります。
- ④ 海外労働事情調査団はグローバルな視点で世界各国の経済情勢や化学産業の動向を参考に、訪問国の労働事情や現地駐在員の生活実態など、労働組合の視点に立った企画立案をします。
- ⑤ 各単組の課題や取り組み、また、先進事例に関する情報交換を目的とした書記長会議と、「調査情報委員会」「教育研修委員会」「産業対策委員会」の各委員会から委託されるテーマに対し実務責任者会議を開催します。

4. 社会に貢献し魅力と誇りが持てる組織を目指して

国内を代表する基幹産業である化学産業の組織として

責任と自覚を持ち、化学産業の認知度を高める広報活動やカンパを中心とした社会福祉活動などの社会貢献活動の取り組みを進めてまいります。

【2013年度の具体的活動】

- ①機関紙「群萌」は、化学産業の貢献や化学総連の活動を知ってもらうなど内容の充実を図り、年2回発行します。
- ②ホームページの有効活用を図り、加盟単組のニーズを把握しながら掲載内容の充実を図ります。化学総連の諸活動の見える化や、各単組の情宣活動に活用できる資料の提供を行っていきます。
- ③電力不足による節電対応など、化学産業全体で取り組む活動については、日本化学工業協会と連携を図り積極的に取り組むとともに、化学産業の認知度向上を目指して労働組合の役割を果たしていきます。
- ④社会福祉活動の一環として、年末社会福祉カンパの取り組みを行います。
寄与されたカンパ金は、化学総連社会貢献活動基金として積み立て、一部を連合愛のカンパ（都度決定）、災害義援金や止揚学園に拠出します。また、「化学総連の森づくり」活動の一環として、緑の募金（国内）、オイスカ子供の森計画（海外）へそれぞれ寄付を行います。
- ⑤化学総連30周年記念行事に掲げた「化学総連の森づくり」は、その考え方の精神は継承しつつ、現在、東日本大震災復興支援で必要とされているオイスカ「海岸林再生プロジェクト10ヵ年計画」に参加し、寄付を行うとともに参画していきます。

5. 関連企業労組・友好組織との連携促進 および地連活動への対応について

【関連企業労組との連携促進】

2006年度より化学総連への連携促進に向けた取り組みを展開してきましたが、2012年度に実施した関連企業労組への調査結果を踏まえ、今後の推進に向けた議論を進めていきます。

【友好組織との連携促進】

今後も産別を超えた化学の仲間との幅広い積極的なネットワーク創りに取り組んでいかなければなりません。特に強い連携を保ち友好関係にある電気化学労組との更なる連携促進に向けて、大会、研修会や交流会等への参加要請など、より一層の相互理解と連携強化のための取り組みを進めていきます。

【地連活動への対応】

今後も全国地連代表者会議および支部役員研修会等の場で活発な情報交換と情報共有化を更に進め相互理解と

情勢認識の統一に努めます。同時に地連会議・地連ブロック会議に事務局および政策委員も参加し“より身近に感じる化学総連”の具現化に積極的に取り組んでいきます。

6. 外部組織との連携について

(1) 連合（日本労働組合総連合会）

私たちは、連合加盟組織の一員として、連合の更なる機能の向上や影響力の拡大に向けて応分の責任と役割を果たす必要があります。併せて、幹事会や各種会合、研修会等で連合役員から情報提供を受ける等、連合を最大限活用することに留意し、個別の課題についても十分に論議を深め主体性を堅持しつつ取り組んでいきます。また、地方連合との連携については、地連代表幹事が中心となり自主性と主体性を持ちつつ、可能な限りの対応を行い、特に環境問題や安全についての課題解決に向けて積極的に対応していきます。

(2) インダストリアル・グローバルユニオン

2012年6月、国際化学エネルギー鉱山一般労連(ICEM)、国際金属労連(IMF)および国際繊維被服皮革労組同盟(ITGLWF)の3GUFは、全世界の産業労働者共通の利益代表とグローバルな連帯を目指すことを目的に、統一グローバル組織であるインダストリアル・グローバルユニオン（加盟者数は約5,000万人）を結成することに合意し、全加盟組織がインダストリアル傘下組合となりました。

JAFは、日本国内のインダストリアル加盟組織で構成され、窓口機能や国際連帯、国際交流、調査活動を中心に引き続き取り組みを進めています。併せて、海外調査団派遣や、海外を含めた化学産業業種別部会等に参加していきます。

(3) JEC 連合（日本化学エネルギー産業労働組合連合会）との関係

連合窓口一本化を継続しながら産業政策活動の連携を一層深めていきます。化学・産業政策委員会については国政への政策要求実現の観点から更なる活動の充実を目指すと共に、定例会等を通じた意見交換を進めていきます。

併せて、JEC 総研の運営を強化することで更なる連携を図り、化学総連としての産業政策活動に資すると共に、活動や取り組みの一層の充実・強化を図っていきます。

退任役員並びに新年度役員紹介

退任役員紹介



これまでのご功績に感謝申し上げ、
皆様方のこれからのご活躍を祈念申し上げます。

2013年度役員

会 長	岡嶋 謙	住友化学労働組合	執 行 委 員 長
会 長 代 理	本間 克巳	積水化学労働組合	中 央 執 行 委 員 長
副 会 長	金澤 実	旭硝子労働組合	中 央 執 行 委 員 長
//	吉富 健治	宇部興産労働組合	委 員 長
//	林 宗孝	三井化学労働組合	中 央 執 行 委 員 長
//	寺前 敦司	DIC 労働組合	中 央 執 行 委 員 長
//	甲斐 英昭	昭和電工ユニオン	中 央 執 行 委 員 長
//	仲下 良一	信越化学労働組合	中 央 執 行 委 員 長
事 務 局 長	山本 幸平	信越化学労働組合	特 別 中 央 執 行 委 員
事 務 局 次 長	木村 和仁	ダイセル労働組合	特 別 中 央 執 行 委 員
幹 事*	村岡 健	住友ベークライト労働組合	中 央 執 行 委 員 長
//	長野 慎哉	ダイセル労働組合	中 央 執 行 委 員 長
//	若田 正徳	JNC 労働組合	中 央 執 行 委 員 長
//	高瀬 直樹	三洋化成工業労働組合	中 央 執 行 委 員 長
// *	水野 和義	東燃化学労働組合	執 行 委 員 長
//	吉井 勝之	三菱樹脂労働組合	中 央 執 行 委 員 長
//	川崎 清一	カネカ労働組合	中 央 執 行 委 員 長
//	大國 英司	日信化学労働組合	執 行 委 員 長
//	小山 賢	日本ゼオン労働組合	中 央 執 行 委 員 長
//	竹田 憲晃	日本板硝子労働組合	中 央 執 行 委 員 長
//	白井 康博	JSR 労働組合	中 央 執 行 委 員 長
//	齋木 和彦	丸善石油化学労働組合	中 央 執 行 委 員 長

*会計監査を兼ねる。

2013年度研修会



2012年9月25日（火）、ホテル松島大観荘にて2013年度研修会が開催されました。

講師には、公益財団法人「オイスカ」総務部広報室長の林久美子氏、名取事務所統括の佐々木廣一氏をお迎えし、林氏より「労働組合とNGOとのパートナーシップに向けて」、佐々木氏より「オイスカの海岸林再生事業と苗木作りについて」ご講演を頂きました。

公益財団法人「オイスカ」は1961年に設立され、飢餓・干ばつ地域における食糧支援に始まり、自立を支援するための技術指導、さらには指導者の養成とその活動を世界中に展開しています。オイスカと労働組合のパートナーシップとして①カンパや周年行事などによる資金協力、②組合員やご家族の現場派遣によるボランティア、③イベントなどでの活動紹介による普及啓発活動、その他ベルマーク回収等、様々な連携の可能性についてご提案頂きました。



また今回の「海岸林再生プロジェクト」に関して、東日本大震災で被災した名取市の海岸林の現状、復興のための育苗活動について紹介され、今後行われる植林活動において、多くの人の協力が不可欠である事に言及されました。

化学総連は活動方針にも挙げた通り、今後10ヵ年計画で寄付だけにとどまらず、組織構成員の皆さんのご協力を頂きながら、オイスカの活動に参画して参ります。2012年4月には事務局が現地を訪問し、海岸林被災の現状を目の当たりにするとともに、植林活動のお手伝いもさせて頂きました。支援の輪を化学総連全体に広げて参りたいと考えておりますので、今後とも皆さんのご理解とご支援を頂ければ幸いです。

なお、大会・研修会終了後、参加された各労組の方々には東日本大震災の被災地を視察し、復興しつつある中でまだまだ手つかずの部分も多い現状を見て、更なる継続的支援の必要性を感じられました。また一部単組においては、現地ボランティアと、一日限りではありますががれきの撤去作業に従事され、汗を流すことで復興の苦勞を現地の方々と分かち合われました。



◆化学総連は「海岸林再生プロジェクト クロマツお助け隊」に登録し、オイスカのwebサイトに掲載頂きました。海岸林再生に向けたメッセージを寄せておりますので、ご覧頂ければと思います。

URL : <http://www.oisca.org/kaiganrin/members>